

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成27年1月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

平成27年度水産関係予算概算決定の概要

平成27年 1月 水産

事項	平成27年度予算		平成26年度補正予算額(B)	(A)+(B)	
	概算決定額(A)	対前年度比		(A)+(B)	(対前年度比)
合計	191,861	98.9%	45,660	237,521	122.5%
非公共(合計)	107,857	98.6%	38,939	146,796	134.2%
公共(合計)	84,004	99.4%	6,721	90,725	107.3%
一般公共	82,891	99.4%	4,516	87,407	104.8%
水産基盤整備	72,149	100.0%	4,097	76,246	105.7%
漁港海岸	704	100.0%	-	704	100.0%
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	10,038	95.0%	419	10,457	99.0%
災害復旧	1,113	100.0%	2,205	3,318	298.1%

(注) 1. 金額は関係ベース、2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

(※1) 東日本大震災復興特別会計に計上の一般公共分(被災地復興分28,093百万円(前年度21,162百万円))を加えると公共の平成27年度概算決定額は112,097百万円(前年度:105,690百万円)となり、対前年度比は106.1%となる。

(※2) 東日本大震災復興特別会計に計上の一般公共分(被災地復興分28,093百万円(前年度21,162百万円))を加えると一般公共の平成27年度概算決定額は110,984百万円(前年度:104,557百万円)となり、対前年度比は106.1%となる。

平成27年度予算概算決定 水産基盤整備事業は721億円

平成27年度の政府予算(前年比22.5%増)、案は1月14日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計合計で1918億6100万円となり、前年度当初予算額に比べ1.1%減となった。このうち、公共は840億4000万円、前年度比0.6%の減、非公共予算は107億5700万円、前年度比1.4%の減となった。

また、平成26年度補正予算456億6000万円を加えた額は、全体で2375億2100万円

【水産基盤整備事業】水産日本の復活を目指し、消費・輸出の拡大を図るため、流通拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源回復対策、また、国土強靱化に向けた漁港施設の防災・減災対策に重点的に配分。復興関連予算については、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、全国防災対策については、南海トラフ地震防災対策推進地域において防波堤の粘り強い構造の確保を推進。

27年度の水産基盤整備事業予算の概算決定額は、26年度と同額の721億4900万円となった。

【通常分】○国産水産物の衛生管理や資源回復のための基盤強化対策 国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高

【被災地以外での津波防災対策の推進(全国防災対策)】南海トラフ地震防災対策推進地域において、津

【被災地復興対策】被災地復興対策として、冷凍・冷蔵施設等)について、大規模な流通拠点漁港に、関係員が連携して、対象を拡大。

○豊かな海を育む総合対策事業(拡充) 水産物の生活史に對した良好な生産環境空間を創出し、早期の効果の発現を図るため、産卵場や稚魚の育成の場となる藻場・干潟の造成等の整備にあたり、モニタリングとあわせて行う播種・移植等を補助対象として追加。

○有明海及び八代海等における広域的な漁場整備のための総合対策事業(新規) 沿岸保全施設整備等が実施

【漁港海岸事業】漁港海岸事業の概算決定額は7億4000万円(前年度と同額)となった。

【災害復旧事業】災害復旧事業の概算決定額は11億1300万円(前年度と同額)のほか、被災地分として東日本大震災復興特別会計に1190億9800万円が予算計上された。

水産基盤整備事業(公共)

【平成27年度予算概算決定額: 72,149(72,149)百万円】
【平成26年度補正予算 4,097百万円】

平成27年度予算の考え方

水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。



- 水産物の輸出促進を図るため、拠点漁港の高度衛生管理対策
- 持続的な水産業振興を図るため、漁場整備による水産資源の回復対策
- 国土強靱化に資するため、漁港施設の防災・減災対策

拠点漁港の衛生管理対策

【課題と対応】

- 国産水産物の消費の低迷
- 水産物の輸出促進による需要拡大

流通拠点において、輸出重点品目を中心とした国産水産物の高度衛生管理の推進


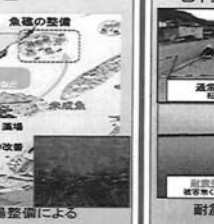



水産資源の回復対策

【課題と対応】

- 低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
- 藻場・干潟の減少

海域全体の生産力の底上げを目指した水産環境整備の推進






防災・減災対策

【課題と対応】

- 南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波による被害想定の大規模化
- 波浪や高潮、地震や津波の来襲による人命や施設の被害、地域産業への影響の懸念

漁港施設の地震・津波対策
老朽化した漁港施設の長寿命化対策

「防災対策、衛生管理、水産環境整備の促進」

水産庁漁港漁場整備部長 高吉 晋吾



高吉晋吾部長

平成27年度予算の政府案が1月14日に閣議決定され、水産基盤整備の予算は前年度同額の721億4900万円となりました。さらに、41億円の平成26年度補正予算が1月9日に閣議決定されており、以上を当初予算と見ると、約762億円となります。

これらにより、平成27年度も、年度を通じて切れ目なく事業が執行されることとなり、行われることになりました。

こうした予算が確保でき、関係者の皆様のお力添えの賜と篤く御礼申し上げます。

この他に、東日本大震災復興特別会計に係る被災地復興対策分及び全国防災対策分、農山漁村地域整備交付金、漁港海岸事業並びに災害復旧予算が計上されています。

また、新規・拡充事項として、高度衛生管理型荷捌き所の整備に当たり、これまで特定第三種漁港については必要な衛生管理設備の整備を補助してきまし

有明海等の海域特性に応じ、計画的かつ効果的に漁場環境の改善を図るため、関係員が連携して、漁場整備の総合計画(マスタープラン)を策定し、調査計画、漁場整備、モニタリング等を行うことができる「総合対策事業」を創設。

【漁港海岸事業】漁港海岸事業の概算決定額は7億4000万円(前年度と同額)となった。

【災害復旧事業】災害復旧事業の概算決定額は11億1300万円(前年度と同額)のほか、被災地分として東日本大震災復興特別会計に1190億9800万円が予算計上された。

【水産環境整備の促進】一定の要件を満たす第三種漁港以外の流通拠点漁港についても補助を行うこと、豊かな海を育む総合対策事業において海藻の播種・移植等効果発現促進事業を実施できることなどが実現しました。

これらの予算を有効に活用して、水産物の輸出促進等のための漁港の高度衛生管理対策、水産資源の回復のための水産環境の整備、国土強靱化のための漁港の地震・津波対策や長寿命化対策、東日本大震災の復旧・復興の加速化などの重点課題に積極的に取り組んでまいります。

今後とも漁港漁場の発展のために、全国の関係者の皆様と力を合わせ、諸施策の速やかな執行に努めたいと存じますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

1. 平成27年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

概算決定額	
漁港海岸事業	704百万円
	(対前年度比 1.000)
農山漁村地域整備交付金(水産関係分)	10,038百万円の内数
	(対前年度比 0.9504)

(単位:百万円)

事項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)
海岸事業	704	704	1.000
海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	641	626	0.977
海岸事業調査費(直轄)	9	9	1.000
後進地域補助率差額等	54	69	1.278

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

このほか、被災地復興対策(復興計上分)および全国防災対策があり、いずれも東日本大震災復興特別会計において対応。

2. 平成27年度災害復旧事業予算概算決定の概要

概算決定額	
災害復旧事業	1,113百万円※
	(対前年度比 1.000)
※被災地分	119,098百万円を除く。

(単位:百万円)

事項	平成26年度 当初予算額 (A)	平成27年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B/A)	被災地分
災害復旧事業	1,113	1,113	1.000	119,098
漁港施設災害復旧事業	1,109	1,109	1.000	119,008
漁港施設災害関連事業	4	4	1.000	90

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興計上>
(注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

平成27年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位:百万円)

事項	H26' 当初予算	H27' 概算決定		
		一般会計	対前年比	被災地
水産基盤整備事業	72,149	72,149	1.00	28,093
直轄特定漁港整備事業	18,491	18,342	0.99	500
うちフロンティア漁場整備事業	3,000	2,700	0.90	-
うち直轄漁港整備事業	15,491	15,642	1.01	500
水産物供給基盤整備	27,466	29,725	1.08	25,855
水産流通基盤整備事業	10,456	9,935	0.95	17,368
水産基盤ストックマネジメント事業	11,002	13,190	1.20	-
漁港施設機能強化事業	6,008	6,600	1.10	8,487
水産資源環境整備	22,150	21,724	0.98	1,279
水産環境整備事業	11,071	10,862	0.98	919
水産生産基盤整備事業	11,079	10,862	0.98	360
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	1.00	-
作業船整備費	18	18	1.00	-
後進地域補助率差額	3,509	1,825	0.52	459

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

<参考>

このほか、

- ・農山漁村地域整備交付金(農水省計上)を活用し、漁港漁場整備、漁港漁村環境整備、漁港関連整備、漁場保全の森づくりを実施可能。
- ・東日本大震災復興交付金を活用し、漁港施設機能強化事業、漁業集約防災機能強化事業、漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業のメニュー)を実施可能。

水産多面的機能発揮対策に28億円

「浜の活力再生プラン等支援事業」に6000万円

非公共事業予算

対前年比1.4%減

1078億5700万円

【非公共事業予算】水産関係の非公共事業は、1078億5700万円と対前年比1.4%減となった。このほか東日本大震災復興予算(復興計上)として東日本大震災復興特別会計に計上した水産復興支援として漁船等復興対策、養殖施設災害復旧事業、被災海域における種苗放流支援事業、水産業共同利用施設復旧整備事業など184億3200万円が計上されている。

新規事業として資源管理の推進 平成27年度新規事業である資源管理の推進に15億2500万円計上されたほか、施策の柱である漁業経営安定対策に36億6600万円、水産物の加工・流通・輸出品に15億2300万円が計上された。

漁港漁場漁村関係では、漁村の活性化・多面的機能発揮対策、強い水産資源回復対策等に次の事業費が計上された。漁村の活性化、水産業の多面的機能発揮支援対策では、平成25年度補正予算から開始された「浜の活力再生プラン」の策定、着実な実行を支援するための「浜の活力再生プラン等支援事業」(6000万円)、漁業者等が行う水産業・漁村

の多面的機能発揮のための取り組みを支援する「水産多面的機能発揮対策」(28億円)を推進する。またこれまで2期にわたって実施してきた、共同で漁業の再生等に取組む離島の漁業集落に「離島漁業再生支援交付金」(平成27・31年度)として12億6000万円が計上され、併せてそのなかで新規漁業者への漁船・漁具等のリースの取組を支援する「新規就業者特別対策交付金」が創設された。

強い水産業づくり交付金については引き続き、産地における水産業を強化し、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上、地先資源の増大等に資する取組に対して支援する「産地水産業強化支援事業」(19億9000万円)を推進する。また、都道府県や複数市町村等広域的な対応が必要となる種苗生産施設、漁港漁場の機能向上のための施設整備等やウナギ資源の回復に向けたウナギ養殖業者の指導や内水面資源の調査等の取組を支援する「水産業強化対策事業」(12億4100万円)、漁港や漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大防止、被災時の応急対策を図る際に必要

となる施設整備等を支援する「漁港防災対策支援事業」(2億6900万円)を推進する。水産資源回復対策では、引き続き沖ノ鳥島に生息するサングの増殖技術等を確立・普及するための「厳しい環境条件下におけるサング増殖技術開発実証事業」(1億5800万円)を推進する。また、新規事業の水産物輸出増進環境整備対策事業において、「市場のEU・HACCP取得のための実務マニュアル策定事業」に1800万円が計上された。このほか、漁港や漁村の災害対策支援として、

平成27年度
予算確保で財務省主計局幹部に申し入れ
漁港漁場漁村整備促進議連

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は水産基盤整備事業予算の確保と漁港漁場漁村整備の促進に関する緊急特別決議に基づき、12月24日午後、田中一穂局長を始め主計局幹部に対して予算の確保と関係施策の実現を強く申し入れた。

これは、去る8月27日に開催された議員連盟の臨時総会において、「漁



衛藤漁港漁場漁村整備促進議員連盟会長(左から4番目)らが主計局幹部に要望

業・水産業を成長産業であるという認識を共有して皆で頑張ることが大事。来年度の予算は大変厳しいものとなること予想されるが、議連としては我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するように支えていく必要がある。このようなこ

とから主計局長への要請を実施したい」として決定されたものである。緊急特別決議では、①国産水産物の消費拡大、輸出促進を図るための漁港等の高度衛生管理対策の推進②海域全体の生産性を底上げして水産資源の回復を図るための漁場整備の推進③大規模地震津波等に対して強靱な漁業地域づくり推進のため、漁港、漁村の防災・減災対策、長寿命化対策の推進④産地水産業の強化による水産業・漁村の活性化の推進の4つの施策を実施するために要求額を満額確保すべきであるとしていた。

東日本大震災により被災した漁業者、水産加工流通業者等の共同利用施設(荷さげき所、加工施設、冷凍冷蔵施設、製氷施設、養殖施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等の整備や被災した漁港が必ず最低限の機能回復を図るための施設整備を支援する「水産業共同利用施設復旧整備事業」(復興計上)に42億3400万円計上された。

平成26年度補正予算

水産関係は457億円

1月9日閣議決定された平成26年度補正予算案において、水産関係予算として「燃油価格高騰等への対策」、「水産業の成長産業化と漁村の活性化」、「災害復旧など防災・減災対策」に総額457億円が計上された。うち公共事業関係は災害復旧、農山漁村地域整備交付金（水産関係分）を含み67億円を計上している。

概要は次の通り。
一 燃油価格高騰等への対策
① 燃油価格高騰対策
② 漁業経営セーフティネット構築事業・100億円
漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格の高騰時に補填金を交付する基金について、国の拠出金の積み増し
業・80億円
○ 省燃油活動推進事業
業・49億円
太平洋クロマクロ未成

魚の漁獲量の削減など資源管理に取り組み漁業者に対する積立をふやすための減収補填を実施
③ 外国漁船操業対策及び漁業被害防止対策
○ 韓国・中国等外国漁船操業対策・26億円
○ 外国漁船の影響を受ける漁場の機能回復や我が国漁船の安全操業のための監視活動の強化を支援（小等原諸島周辺海域における漁業者による中国

サンゴ船の操業状況の調査・監視への支援分1億円を含む（※）
○ 小笠原諸島周辺海域におけるサンゴ密漁対策・5億円
取締体制の強化、サンゴ資源への影響調査等を実施（※を含む）
《外国漁船操業対策として、この他漁業取締り等のための水産庁所属官船・用船の船舶運航費を計上》
○ 有害生物漁業被害防止総合対策事業・1億円
漁業者によるトド等駆除活動等を支援
二 水産業の成長産業化と漁村の活性化
① 資源管理の推進

○ 漁業構造改革総合対策事業・35億円
他魚種転換等の経営多角化等による漁船漁業の収益性向上の取組を支援
○ 漁業収入安定対策事業（再掲）
② 水産物の輸出の促進、漁村の活性化及び担い手対策
○ HACCP対応のための施設改修等支援事業・20億円
輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修整備等を支援
○ 水産基盤整備事業のうち輸出促進対策へ公共・12億円
国産水産物の輸出促進を図るため、拠点漁港に

おける漁港施設の衛生管理対策や漁場整備を推進
○ 強い水産業づくり交付金・20億円
水産業の強化のための共同利用施設等の整備を支援
○ 新規漁業就業者総合支援事業・3億円
新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期研修等を支援
○ 沖縄漁業安定基金事業・10億円
沖縄における漁業の運転資金等の利子助成等の経営安定対策や浮魚礁の設置を支援

三 災害復旧など防災・減災対策
① 水産基盤整備事業（公共）・29億円
老朽化した漁港施設の長寿命化や地震・津波対策を推進
② 漁港施設災害復旧等事業（公共）・22億円
台風等の災害により被災した漁港施設の災害復旧を実施
③ 農山漁村地域整備交付金（水産関係分）（公共）・4億円
地方の裁量において実施する漁村の防災・減災対策を支援

○ 省燃油活動推進事業
業・49億円
太平洋クロマクロ未成

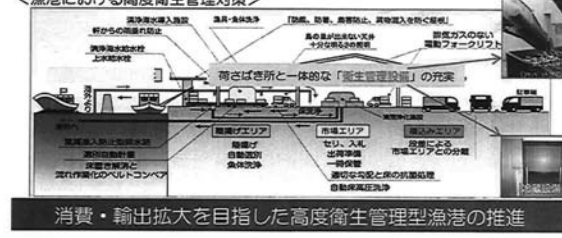


約650人が参加した大日本水産会の新年賀詞交歓会

水産物流通機能高度化対策事業（拡充）

○ 輸出促進及び国内競争力の強化を目指し、高度衛生管理型漁港の整備を推進するため、ハードとソフトの連携による「水産物流通機能高度化対策事業」において、これまで特定第3種漁港に限定して補助対象としてきた荷さばき所の附帯施設である衛生管理設備について、大規模な流通拠点漁港を対象を拡大する。

＜現状と課題＞
・消費・輸出拡大を図るため、EU等諸外国への輸出促進にも対応した衛生管理水準の向上が必要。
・生産、陸揚、流通、加工に至る一貫した衛生管理が重要。
・特3漁港の多くにおいて高度な衛生管理体制の整備が進展。
・荷さばき所に附帯する衛生管理設備の補助は特3漁港に限定。
・高度衛生管理型漁港の整備を一層推進するためには、特3漁港以外の大規模な流通拠点漁港に対する支援措置の充実が必要。



＜今後の対応＞
○ 水産物流通機能高度化対策事業の拡充
高度衛生管理対策として、これまで特定第3種漁港に限定して整備対象としていた荷さばき所の附帯施設である「衛生管理設備」を、大規模な流通拠点漁港（年間取扱量8千トン以上かつ取扱金額14億円以上）を対象を拡大し、支援。
＜事業の内容＞
ハード及びソフトの一体的な衛生管理の実施。
(1) 漁獲物の効率的な陸揚げを行う岸壁、魚類移送施設（路）
(6) 水産物の衛生管理に対応した荷さばき所及びこれに附帯する施設
附帯施設：外壁、仕切り壁、取水・排水設備、鳥獣等侵入防止施設、トイレ、衛生管理設備（衛生管理に必要となる荷さばき所と一体的に整備するもの。 ※ 下線部が改正部分）
衛生管理設備：冷凍・冷蔵設備、計量・計測等、荷さばき所の衛生管理に必要な設備（対象漁港の要件）
・農林水産省告示の荷さばき所に係る衛生管理基準を満たすことが見込まれる漁港
・加工場と一体となって衛生管理を推進していく漁港

豊かな海を育む総合対策事業（拡充）

○ 水産物の生活史に対応した良好な生息環境空間を創出する「豊かな海を育む総合対策事業」において、漁場整備の早期の効果発現を図るため、産卵場や稚魚の育成の場となる藻場・干潟の造成等の整備にあたり、モニタリングとあわせて行う播種・移植等を補助対象として追加する。

＜現状と課題＞
・近年、地球温暖化等の影響により、水産動植物にとって産卵・育成の場となる藻場・干潟が減少する等、水産動植物の生育環境の悪化が進行。
・漁場環境を改善し、水産物の生活史に対応した良好な生息環境空間を早期に創出することが重要。
・漁場整備の早期の効果発現のため、モニタリングにあわせてソフト対策の充実が必要。

＜今後の対応＞
「水産環境整備マスタープラン」に基づき、以下の施策を一体的に推進する。
(1) 魚礁、増殖場の造成事業、漁場の保全のための事業（公共）
(2) モニタリング（公共）
※モニタリングにあわせて、早期の効果発現のために行う以下のメニュー（3）を追加
(3) 効果発現促進事業（公共）
① 海藻類等の播種・移植
② 有害生物の駆除
③ 食害防止に必要な構造物の設置
④ その他早期の整備効果の発現について実施された取組 ※ 下線部が拡充部分
(4) 漁業者等による藻場・干潟の保全活動等の非公共事業等との連携

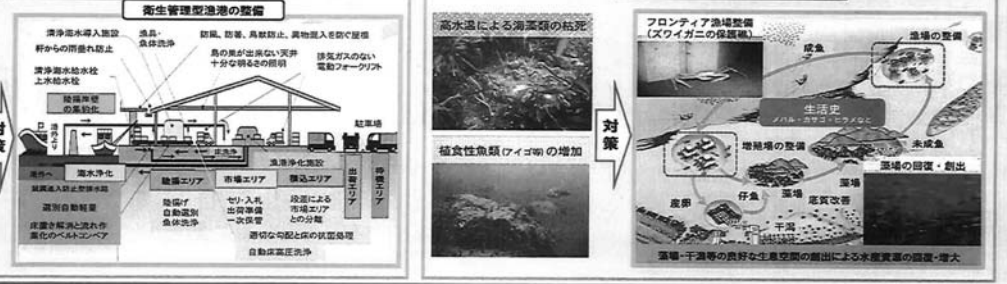


水産基盤整備事業（平成26年度補正予算額：4,097百万円）

- 自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を推進。
- 水産業の成長産業化に向けて、消費・輸出の拡大を図るため、拠点漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策を推進。



競争力強化（1,229百万円）



前途洋々の年に

大日本水産会・賀詞交歓会

大日本水産会は新年賀詞交歓会を東京・虎ノ門のホテルオークラ東京で1月6日開催した。水産関連団体や企業のトップら約650人が集まった。西川公也農水大臣、石破茂地方創生担当大臣を含め衆参国會議員24人が出席した。
大水の白須敏朗会長は「今年は乙羊（きのこのひつじ）。前回（60年前）の乙羊の昭和30年は日本発のトランジスタラジオやトヨタのクラウンが誕生したイノベーションの年。今年の水産業界は、水の勢いが強くなるという意味の「洋羊」という文字が示す通り、前途洋々

洋々、縁起の良い素晴らしい年にしたい」と語った。また、「地域社会の維持・発展が水産業の大きな課題。今年には地方に目を向けて、地域の水産業を活性化し、元気にしていく」と呼びかけた。
西川農水大臣は「オランダは九州とほぼ同じ面積でありながら世界第2位の農林水産物の輸出国。日本は良いものを作るが売りが下手。2万4,200人の職員とともに売るための努力をしていく」と力強く語った。
日本水産の細見典男社長は昨年の年末商戦が比較的順調だったことを受け、「総じて良い方向に動いている」と総括。「魚と羊を合わせると『鮮』という文字になるが、今年には新鮮で鮮やかな年にしていこう」と高らかに乾杯の発声をした。
石破大臣は「水産業は地方創生に極めて重要。日本の漁村、漁業者が世界で一番幸せになるように努めていきたい」と挨拶した。

年頭の「ご挨拶」

新年明けましておめでと
うございます。
皆様のご健康とご多幸を
心よりお祈り申し上げます。

我が国の水産業、漁村を
取り巻く環境は、水産資源
の減少、漁業の担い手の減
少・高齢化などに、燃油価
格の高止まり、消費者の魚
離れ、魚価の長期低迷も加
わり、一段と厳しくなっ

おります。また、近
い将来発生が懸念さ
れている東海、東南
海、南海等の大規模
な地震津波や近年猛威を揮
している大型台風、集中豪
雨に備えて、東日本大震災
の体験を肝に銘じ、災害に
強い漁業地域づくりが喫緊

自給率を高めて国民に安全
・安心な水産物を安定的に
提供するという重要な役割
を果たすべくかねばなりま
せん。このためには、東日
本大震災からの復旧・復興
の加速化とともに、生産の
場としての漁場の整備や水
域環境の保全による水産資

を形成するためには、様々
な地域資源を活かした産地
水産業強化対策、多面的機
能発揮対策の推進など水産
業・漁村の活性化が課題と
なっております。

和29年(1954年)11月
の第1号の発行から60年が
経過しました。これも会員
を始めとする読者の皆様の
お陰であります。漁港、漁
場、漁村の整備等に関する
折々の出来事、情報などを
伝えてきたものであり、私
どもも過去のことを調べた
りするに大変重宝してお
ります。

また、機関誌「漁港」も
水産庁の全面的な協力を得
て、新しい「漁港漁場」
として再出発いたします。

今後ともこの二つのツ
ルを活用して、漁港漁場漁
村の整備、振興に関連する
事項や浜、現場の動向の情
報発信に努めて参りますの
で皆様のご協力をお願いい
たします。

皆様のご来社と変わら
ぬご指導とご鞭撻を賜りま
すようお願い申し上げます。
この漁港漁場月報は、年
頭の挨拶といたします。

情報発信や提言活動に全力

(公社)全国漁港漁場協会 会長 田中 潤児



の課題とな
っておりま
す。一方、世
界的に水産
物の重要は
益々高まる
なかで、水
産業、漁村
は水産物の

源回復対策、消費・輸出の
拡大を図るため、漁港等の
高度衛生管理対策、漁港・
漁村の防災・減災対策や施
設の長寿命化対策などを着
実に進めて行く必要があります。

及びこれを果たすための漁
港・漁場・漁村整備の必要
性等について国民の理解と
支持を得るための広報・啓
発活動や浜の声を施策に反
映されるよう提言活動等を
行うとともに、地域振興や
環境保全等の課題に積極的
に取り組んで参ります。

この講習会は毎年開催
しているもので、都道府
県、市町村、各都道府県
漁港漁場協会、漁業協同
組合、民間企業の担当者
が出席し、水産庁担当官
による予算の概要をはじめ
現在・今後の水産行政の
動向などを中心に、事例
紹介等も盛り込んだ幅
広い講義科目が組まれて
おり、出席者の今後の
事業推進の一助となつて

環境整備と里海づくりの
共通点と相違点、⑤水産
環境整備と里海づくりを
つなぐ提言について、瀬
戸内海等の事例を交えて
説明があった。

生物種の評価、③資源管
理をめぐると今後の対応、
④環境の変化に対する対
応の観点から意見交換が
行われた。

「漁村女性による起業」
の事例内容、問題点、成
果などの事例紹介
③討論
参加者全員による意見
交換

画設計画官)清水桂子▽
漁港漁場整備部計画課計
画官(資源管理部管理課
漁業監督指導官)久住壽
治▽境港漁業調整事務所
漁業監督指導官・漁港漁
場整備部整備課主任(漁
港漁場整備部計画課課長
補佐・利用調整班担当)

(一財)漁港漁場漁村総合研究所 調査研究成果発表会開く

漁村総研(一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所)は、12月11日(木)港区虎ノ門の発明会館ホ



約200人が参加した

この発表会
は、漁村総研が
漁港、漁場、漁
村における様々
な課題に対して
行っている先端
的な研究・技術
開発等の成果を
一般の方々へ提
供することを目
的としたもので
ある。

今回の発表会
では、漁場整備
分野における昨
年の発表会
開催した。

今のトピックである水産
環境整備に焦点をあて
た。水産庁では、平成22
年度に海洋沿岸域におけ
る水産環境整備の技術検
討会を経て、「水産環境
整備」という概念を打ち
出し、「豊かな海を育む
総合対策事業」を創設し
た。以後4年が経過し、
現在、全国15地区で水産
環境整備マスタープラン
が作成され、事業展開が
行われている。こうした
状況をふまえて、水産環境
整備という考え方の重要
性とその実現に向けて、
現在、抱えている諸課題
と論点を抽出するため
に、水産環境整備の取り
組みと今後の展望に関す
るシンポジウムも併せて
開催した。

発表会は二部の構成か
らなり、第一部の調査研
究発表会では、
①「津波による船舶等
の漂流に関する調査研
究」(丹治雄一)
②「漁業集落排水施設
の機能保全計画につい
て」(大賀之総)
③「日本海西部地区に
おけるアライカニ・アカ
カレイ保護育成礁の効
果」(三浦浩)
④「五島西方沖地区マ
ウンド礁の整備効果」(吉
野真史)
⑤「国際化に対応でき
る食糧産業クラスター形
成による水産業・漁村の
振興」(東日本被災地のソ
ーシャルキャピタルの再
構築による多面的機能の
発揮) (研究助成(日

本福祉大学子ども発達学
部(磯部作)
の5題の報告が行われ
た。第二部のシンポジウム
では「豊かな生息環境の
創造に向けて」水産環境
整備の取り組みと今後の
展望」をテーマに、広
島大学名誉教授松田治氏
による基調講演「水産環
境整備の必要性について
」里海の視点からの提言
」と漁村総研が取り組
んでいる漁場整備の研究
・開発に関して、第2調
査研究部長の伊藤靖氏よ
る「人工魚礁における有
用魚介類の増殖と増殖機
能に関する研究」の発表
があった。

続いて、安永義暢氏(元
日本海区水産研究所長)
を座長に、瀬戸雅文氏(福
井県立大学海洋生物資源
学部教授)、田中中裕氏
(NPO法人里海づくり
研究会事務局長)、山
下正晶氏(兵庫県農政環
境部水産課漁場整備班
長)、真田康広氏(大分
県農林水産部水産振興課
課長補佐)、中西豪氏(水
産庁漁港漁場整備部計画
課計画官)、伊藤靖氏(漁
村総研第2調査研究部部
長)によるパネルディス
カッション「水産環境整
備の取り組みと今後の展
望」を行った。

松田治名誉教授の基調
講演では、①環境や生態
系の変遷、②環境保全施
策の変遷と水産環境整
備、③里海の考え方と里
海づくりの進捗、④水産

最後に、今後の水産環
境整備事業のあり方につ
いて①指標種の評価から
生態系全体の評価、②海
域をおりなす水深帯別の
評価、③資源管
理をめぐると今後の対応、
④環境の変化に対する対
応の観点から意見交換が
行われた。

「海の民学舎」では、
トリカイ・イワカキの養
殖やアライカニ・漁業な
ど、京都府北部における
漁業の特色を生かした研
修プログラムも取り入れ
ており、漁業就業に必要
な知識・技術を幅広く修
得していただけます。ま
た、修了後においても、
継続的な技術指導や漁村
への移住・定住をサポート
することとしていま
す。

・研修期間…2年間
・研修生は国から年間
百五十万円の給付金を受
給できます。(漁業経営
者の経験者等を除く)
・授業料…年間11
8,800円(研修後、
府内で5年間継続して漁
業に従事した場合は授業
料が返還されます)
④問い合わせ先
海の民学舎運営協議会
(京都府農林水産技術セ
ンター海洋センター内)
〒626-0005
TEL 0772-1029
FAX 0772-1029
URR http://海の
民学舎.com/

「案内」

漁港漁場講習会 3月4日

(公社)全国漁港漁場
協会は、平成26年度漁港
漁場講習会を3月4日
(水)午前10時より午後
5時までの日程で、東京
都千代田区霞が関の「全
日通霞が関ビル8階大会
議室B」において開催し
ます。

漁村女性セミナ12月25日

(公社)全国漁港漁場
協会は、平成27年2月25
日(水)午後1時30分よ
り東京都千代田区霞が関
の「全日通霞が関ビル8
階大会議室C」において、
「漁村女性による起業(仮
題)」をテーマに漁村女
性セミナを開催いたし
ます。

セミナは2部構成か
らなり、第一部は学識経
験者等から、女性による
起業の基本的な考え方等
についての講義、全国の
漁村地域における女性の
起業事例を数例で紹介し
た後、第二部ではそれ
らを受けて参加者全員に
よる討論を行うこととし
ております。

参加希望の方は、都道
府県漁港漁場協会に対し
て開催についてのご案内
を行うこととしておりま
すので、2月13日までに
申し込みをお願いいたし
ます。

増殖推進部漁場資源課
課長補佐(総括班担当)
・研究指導主任(漁港
漁場整備部防災漁村課都
市漁村交流専門官)斎藤
晃▽増殖推進部栽培養殖
課課長補佐(栽培漁業指
導班担当)・防災漁村課
主任(漁港漁場整備部計
画課)朝倉邦友

漁港往来

自12月1日
至12月26日

12月2日(火)
長崎県東事務所
課長(農林水産担当)
本田敦司氏
12月3日(水)
岩手県漁港漁村協
会専務理事寺島久明
課長高橋猛氏

水産庁人事異動 (二月一日付)

増殖推進部漁場資源課
課長補佐(総括班担当)
・研究指導主任(漁港
漁場整備部防災漁村課都
市漁村交流専門官)斎藤
晃▽増殖推進部栽培養殖
課課長補佐(栽培漁業指
導班担当)・防災漁村課
主任(漁港漁場整備部計
画課)朝倉邦友